

平成27年7月定例記者会見要旨（平成27年6月25日開催）

1. 日本創成会議の東京圏の高齢者移住促進に係る提言について

先日、日本創成会議の提言の中で、全国の二次医療圏域全344地域のうち医療・介護に余力のある41地域のうちの1地域として、本市を含む中讃地域が選ばれた。本市は、特別養護老人ホーム・老人保健施設・介護付きの老人ホームなどの介護ベッドがすべて満床状態にあり、待機者が存在する現状では今すぐの受け入れは難しいと感じている。政府は高齢者受け入れ拠点の整備に向け、交付金での支援も検討しているというが、今後、施設の増設等に関し関係者の意向も聞いていきたい。

また、東京圏の高齢者といってもその地域で生まれ育った高齢者と地方から移住した高齢者では移住に対する考え方も異なり、それらとのマッチングも必要になると考える。日本版CCRC（継続的ケア付きリタイアメント・コミュニティー）の導入はまだ難しいと考えるが、住み慣れたまちでいつまでも暮らせる環境づくりには本市も取り組んでおり、買い物難民対策や公共交通の充実など本市の抱える課題の解決について今後も取り組んでいきたい。

上記のような理由から、今回の提言については、受け入れ先の状況を考慮せず単に東京圏の高齢者に移住を勧めるものであれば賛成しかねるが、ライフスタイルの1つとしての提案であればよいと思う。また、国が初めて人口減少・人口分布に関する大きな指針を示した点でも大きな意義があるものだと考える。

2. 府中湖カヌー競技場への東京オリンピック合宿地の誘致について

今回は事前合宿の誘致であり、各自治体で独自にPRを行う必要がある。

先日、日本カヌー連盟に陳情した際には、外国人が使用することも考慮した施設整備等（トイレ・風呂・ベッド）についてアドバイスをいただいた。東京オリンピックに向け、他自治体も誘致活動を本格化させると考えられるが、本市の競技力向上につなげるべく、自然など本市の他の魅力とともにアピールしていきたい。